資料７

第３回 企業評価WG
全国建設業協会資料

令和８年１０月２６日

一般社団法人
全国建設業協会

はじめに（本資料の位置づけ）

1．本資料の位置づけ

本資料は、企業評価制度等に関して会員企業9社から寄せられたアンケート回答をもとに、現行制度の課題や改善に向けた提案等について、主な意見を整理したものです。

掲載している意見には、複数の企業に共通するもののほか、個別企業の立場や事業環境を踏まえたものも含まれており、**全建としての統一見解や要望事項を示すものではありません。**

また、意見の整理に当たっては、同様の趣旨の回答を集約するとともに、個別企業から寄せられた具体的な改善提案についても紹介しています。

2．本資料の構成

・現行の評価制度に関する意見（経営事項審査、建設業許可等）
・企業評価に対するニーズ等（評価対象・評価項目・活用促進等）

経営事項審査の見直しに伴う影響への配慮

1．現状・課題

①経営事項審査の評価点数は、公共工事の競争参加資格における企業格付等に影響し、建設企業の受注機会に関わる重要な要素となっている。

②評価基準の大幅な見直しにより、企業格付が変動した場合、従来の主な受注工事への参加が制限されるなど、特に地域の中小建設企業の経営に大きな影響を及ぼすおそれがある。

2．要望・改善等の意見

①経営事項審査の見直しに当たっては、企業格付や受注機会への影響を事前に十分検証し、急激な変動が生じないよう配慮する必要がある。

②特に、評価基準の大幅な変更を行う場合には、十分な周知・準備期間を確保するとともに、必要に応じて経過措置や段階的な適用などの激変緩和措置を講じていただきたい。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

経営事項審査と総合評価落札方式の役割分担

1．現状・課題

①経営事項審査は企業格付等を通じて受注機会に影響する一方、総合評価落札方式の加点は個別工事の落札に直接影響するなど、両制度では企業に対するインセンティブの働き方が異なる。

②経営事項審査と総合評価落札方式には一部共通する評価項目があり、例えば、ワーク・ライフ・バランス等に関する認定（えるぼし・くるみん等）は、経営事項審査で評価されるとともに、国土交通省直轄工事の総合評価落札方式においても加点対象となっている。

2．要望・改善等の意見

①経営事項審査と総合評価落札方式で重複している評価項目については、例えばワーク・ライフ・バランス等に関する認定のように、個別工事の品質確保との関連性が間接的なものを中心に、経営事項審査への集約も含め、両制度の役割分担や評価項目の整理・合理化を検討する余地があるのではないか。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

経営事項審査の評価項目・ウェイトの見直しについて

1．現状・課題

①全国統一の客観的評価として経営事項審査の必要性は認められている。
公共工事の受注者選定における公平性・透明性を確保する全国共通の判断材料として、現行制度の基本的な役割を肯定する回答がある。

②完成工事高・技術職員数など企業規模の影響が大きいとの指摘がある。
一方、売上規模が大きいことが必ずしも施工品質や技術力の高さを意味しないとの指摘もあり、評価の実態との整合性が論点となっている。

2．要望・改善等の意見

①完成工事高等の規模評価に偏らず、施工実績・施工品質・技術的難易度も踏まえた評価を検討していただきたい。特に、資格者数の多寡だけでなく、自社施工能力や工事の品質、難易度など、企業が現場で発揮している能力を把握できるようにしていただきたい。

②人材育成・働き方改革・DX・地域貢献等を適切に評価できるよう、W点の位置づけ・ウェイトを検証していただきたい。人口減少・担い手不足の下で企業が行う将来への投資や、災害時を含む地域の守り手としての役割を、経営規模と並んで適切に反映する視点が必要である。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

地域貢献・災害対応等の適切な評価について

1．現状・課題

①経営規模に関する評価では表れにくい、地域に根差した活動や災害への備えなどを、経営事項審査でどのように評価するかについて意見が寄せられている。

2．要望・改善等の意見

①W3（防災活動への貢献の状況）について、防災協定の締結だけでなく、協定に基づく活動実績にも加点する仕組みを検討すべきとの提案があった。

②W点の評価項目について、分野ごとに区分するなど、評価内容を明確化すべきとの意見があった。
W点には性質の異なる評価項目が含まれていることから、「担い手・人材」「地域貢献」「企業の持続可能性」等に区分する提案や、「人材・処遇」「生産性・技術」「地域・防災」等に区分する提案が寄せられた。

経営事項審査等の申請手続きの簡素化・電子化について

1．現状・課題

①申請資料の多さ、重複提出、電子申請の操作・添付作業の負担が指摘されている。
　同じ内容を複数回提出することや、紙の書類を電子化して添付する作業が負担との回答がある。

②電子申請を利用している企業と利用していない企業がある。
　従来の紙申請を続ける企業がある一方、新たに電子申請を始めた企業からも使い方の分かりにくさが指摘されている。

2．要望・改善等の意見

①行政が保有する資格・雇用・許可情報等の重複提出を削減していただきたい。
　技術職員の資格・雇用状況、建設機械、許可情報など、行政側で確認できる情報の再提出を見直していただきたい。

②前年データの再利用やシステムの操作性改善等により、手続き全体を簡素化していただきたい。
　過去の入力情報の引継ぎや入力・添付作業の省力化など、電子化によるメリットを実感できる仕組みが必要である。

③電子申請の窓口案内・手引きの充実や、システム上の個別課題への対応を進めていただきたい。
　専用の手引きや窓口への誘導を分かりやすくするとともに、登記上の本社と実態上の本社の使い分けができないなど、電子申請システム上の制約について改善を求める意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

評価結果の活用とインセンティブについて

1．現状・課題

①制度を認知していても具体的な活用には至っていない企業があるなど、制度の利用状況は企業によって異なっている。

2．要望・改善等の意見

①評価結果を目的別に検索・比較できる仕組みを整備していただきたい。
受注側・発注側・求職者などの目的に応じ、工種や地域、施工力など必要な情報にたどり着けることが重要である。

②受注・協力会社選定・入札・採用に結び付く具体的なメリットが必要との意見があった。
評価結果が実際の取引や採用活動等に活用されるなど、企業が評価を受けることによる具体的なメリットを明確にすることが重要との意見があった。

③CCUSや経営事項審査とのデータ連携、提出書類・費用負担の軽減を求める意見のほか、既存の認証・評価等の活用を提案する意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

建設業許可制度の見直しについて

1．現状・課題

①事業承継や技術者不足に伴う許可要件の運用について意見がある。
事業承継に当たって経営業務の管理に関する要件が支障となる場合や、担い手不足により専任技術者の確保が難しいことなどから、許可要件の緩和や柔軟な対応を求める意見がある。

②建設業許可を要しない小規模工事への対応については、企業間で意見が分かれている。
適正な施工を確保するため、工事規模を問わず許可を有する企業が施工を担うべきとの意見がある一方、規制の強化により、小規模事業者の受注機会が減少し、廃業や地域建設業の衰退につながることを懸念する意見もある。

2．要望・改善等の意見

①経営業務の管理要件について事業承継の実態を踏まえた柔軟化を検討していただきたい。
経営経験の年数や承継後の管理体制などについて、事業承継の実情を反映した運用・基準の検証を求める。

②技術者確保・兼務等について担い手不足を踏まえた検討をお願いしたい。
専任技術者の確保が困難な場合の兼務等について、品質・安全の確保を前提に柔軟な対応可能性を検討していただきたい。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

2．企業評価に対するニーズ等について

新たな企業評価で重視すべき内容について

1．現状・課題

①協力会社選定では施工実績・施工品質・安全管理・信頼関係等が重視される。
各社は過去の工事評価、現場担当者の判断、施工動員力など複数の材料を組み合わせて選定しており、数値化しにくい能力も重視している。

②賃金・人材育成・DX等の評価にもニーズがある。
担い手確保や生産性向上への継続的な取組を、施工能力の将来性を測る情報として把握したいという方向性が見られる。

2．要望・改善等の意見

①賃金・処遇改善や人材育成への人的投資を適切に評価していただきたい。
賃金の改善、教育訓練、技能の向上などに取り組む企業の努力が、将来の担い手の確保・育成につながる点を考慮していただきたい。

②DXについては、機器・システムの導入の有無だけでなく、書類作成時間や測量時間の削減など、生産性向上の成果を評価する方が望ましいとの意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

2．企業評価に対するニーズ等について

企業規模・地域性・業態を踏まえた公平性について

1．現状・課題

①賃金水準やDX投資等について、地域差や企業規模による影響を懸念する意見がある。
地域や企業規模によって賃金水準や投資余力等が異なることから、全国一律の評価では中小・地域建設企業が不利になる可能性があるとの指摘がある。

②元請と専門工事企業では評価すべき能力・役割に違いがある。
元請が担う総合的な工程・品質管理と、専門工事企業が担う専門技術や技能では、評価対象に違いがある。

2．要望・改善等の意見

①企業規模・地域差を踏まえ、中小・地域建設業者が不利にならない評価基準を検討していただきたい。
賃金、研究開発、設備投資、技術者の保有数等の評価において、規模や地域に応じた条件の違いを考慮することが必要である。

②元請企業と専門工事企業については、同一の基準や総合点で評価すべきではないとの意見があった。
両者では役割や業務内容が異なることから、同一の基準による評価に疑問を呈する意見があり、
また、安全・処遇・法令遵守等の共通項目については、業態を横断した評価に一定のニーズがあるとの意見もあった。

③資格者数や投資額だけでなく、実際の取組内容や成果を評価すべきとの意見があった。
資格者数だけでなく実際の運用と成果を評価することや、DXについても導入・投資実績だけでなく、生産性向上の成果を評価することを求める意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

2．企業評価に対するニーズ等について

民間工事の元請企業を対象とした評価について

1．現状・課題

①民間工事の提案時や顧客へのアピール、発注者による施工会社の選定等に活用できるとの意見がある一方、従来の施工実績や信頼関係に基づいて判断しており、新たな評価制度の必要性はないとする意見もあった。

2．要望・改善等の意見

①新たな評価制度については、既存の建設企業を格付けすることよりも、発注者が適切な施工会社を選定するための情報不足を補うことに目的を置くべきとの意見があった。

②民間工事の元請企業を評価する場合には、経営事項審査のデータを基本として、決算書や類似工種の取組実績等から、発注者が総合的に判断する方法が妥当との意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

2．企業評価に対するニーズ等について

元請・専門工事企業を横断する評価について

1．現状・課題

①横断的な評価のニーズは企業間で異なり、現行の個別評価で足りるとする声もある。
　業態を問わない共通的な情報には一定の価値があるものの、元請と専門工事企業の業務内容の違いに配慮が必要とされる。

②元請企業と専門工事企業を同一の総合点で評価することには慎重な意見がある一方、共通項目に限ればニーズがあるとの意見もあった。

2．要望・改善等の意見

①元請・専門工事企業を単一の総合点で順位付けせず、業態の違いに応じた評価としていただきたい。
　特性の異なる企業を同一尺度で比較した場合に生じる不合理を避け、それぞれが強みを示せる構成としていただきたい。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

2．企業評価に対するニーズ等について

新たな評価項目の具体化について

1．現状・課題

①賃金・人材育成・DX・経営能力・成長性などに評価ニーズがある。
企業の将来性や取引先としての信頼性を把握するため、人的投資や施工能力の維持に関わる評価を重視する意見がある。

②大企業有利な一律評価や形式的な取組への懸念も示されている。
賃金や技術者数、投資金額などの絶対値だけでは、大企業が有利になるおそれがある点が指摘されている。

2．要望・改善等の意見

①賃金水準や昇給制度、技能者・技術者の数や能力、教育訓練・資格取得支援等の取組を評価する提案のほか、人的投資に取り組む企業を適切に評価すべきとの意見があった。

②DX機器・システムの導入の有無だけでなく、書類作成時間や測量時間の削減など、導入による具体的な成果を評価する方が望ましいとの意見があった。

③地域や企業規模による賃金水準等の違いから、一律の評価は難しいとの意見や、大企業が有利とならないよう、企業ランクや発注形態に応じて評価項目・基準を工夫すべきとの提案があった。また、評価を受けるための形式的な取組が増え、制度が形骸化することを懸念する意見もあった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。

評価結果の公表・取得促進策について

要望・改善等の意見

①地域、業種・工種、施工実績、資格等による検索や、施工力、人材、処遇、DX、地域対応等を項目別に分かりやすく表示することを提案する意見があった。

②受注や協力会社選定、入札参加資格、採用活動等につながるメリットを設けることや、評価を受けた企業が営業活動等に活用できる仕組みが必要との意見があった。

③CCUSや経営事項審査とのデータ連携、提出書類の削減、費用負担の軽減を求める意見のほか、既存の認証・評価や大臣表彰、局長表彰、工事成績評点等の活用を提案する意見があった。

※本資料は会員企業へのアンケート結果を整理したものであり、掲載内容は全建としての統一見解を示すものではありません。